

令和4年度

岩沼市決算参考書  
財務諸表

令和6年3月  
宮城県岩沼市

# 目次

1	はじめに	1
2	財務書類を読むに当たって必要な情報	
	Ⅰ 財務書類の作成に当たって	2
	Ⅱ 財務書類の分析に当たって	4
3	全体会計財務書類	
	貸借対照表	5
	行政コスト計算書	6
	純資産変動計算書	8
	資金収支計算書	9
4	財務書類の分析	
	指標分析評価一覧表	11
	① 資産形成度	
	－ 1. 住民一人当たりの資産額	12
	－ 2. 歳入額対資産比率	13
	－ 3. 有形固定資産減価償却率	14
	② 世代間公平性	
	－ 1. 純資産比率	15
	－ 2. 将来世代負担比率	16
	③ 持続可能性	
	－ 1. 住民一人当たりの負債額	17
	－ 2. 基礎的財政収支	18
	④ 効率性	
	－ 1. 住民一人当たりの行政コスト	19
	⑤ 自律性	
	－ 1. 受益者負担比率	20

## 1 はじめに

### I 地方公会計の意義

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の開示が推進されています。発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握が可能になります。また、発生主義・複式簿記による財務書類を作成し、開示することにより、減価償却費等を含むコスト情報・ストック情報が「見える化」され、住民や議会への説明責任をより適切に果たすとともに、財政マネジメント等へ活用していくことが期待されます。統一的な基準では、固定資産台帳の整備を前提としているため、資産の情報を網羅的に把握することにより、公共施設マネジメント等への活用も期待されます。

### II 統一的な基準への対応

現在、全国の地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいるところですが、整備方式の違いや市町村ごとの整備状況の差により、団体間の比較が困難であるという課題がありました。このため総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成 29 年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとなりました。

## 2 財務書類を読むに当たって必要な情報

### I 財務書類の作成に当たって

#### (1) 作成上の基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)に基づき、下記の基準により作成しています。

#### ① 作成する財務書類

「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成しています。

#### ② 対象会計範囲

連結会計	一般会計等	一般会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 矢野目西地区土地区画整理事業会計 水道事業会計 下水道事業特別会計 特定公共下水道事業特別会計
	第三セクター 一部広域事務組合	亘理名取共立衛生処理組合 宮城県市町村非常勤消防団補償報償組合 宮城県市町村職員退職手当組合 宮城県市町村自治振興センター 宮城県後期高齢者医療広域連合 亘理地区行政事務組合 株式会社エフエムいわぬま

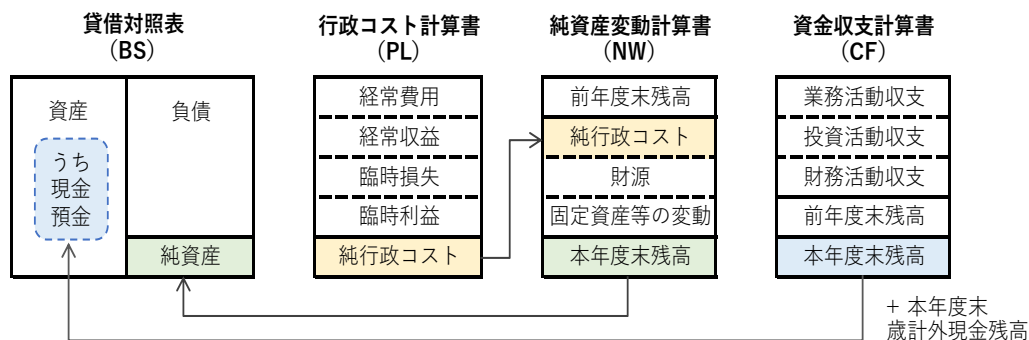
#### ③ 会計年度

本報告書における会計年度は令和4年度とし、令和5年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(令和5年4月1日から令和5年5月31日までの期間)における入出金については、作成基準日までに終了したのものとして処理をしています。

#### ④ その他

表示単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

## (2) 財務書類の相互関係



### ① 貸借対照表 (BS)

年度末時点における資産・負債・純資産の金額を表示した表で、町の財政状況を明らかにしています。貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

### ② 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した表で、町の収入の状況を明らかにします。企業会計の「損益計算書」に相当します。行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### ③ 純資産変動計算書 (NW)

資産と負債の差額である純資産の、一会計年度の増減について明らかにしている表です。企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。本年度末純資産残高の金額は、貸借対照表の「純資産」と対応します。

### ④ 資金収支計算書 (CF)

一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した表で、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したかを明らかにします。資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものは、貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額と対応します。

## II 財務書類の分析に当たって

### (1) 分析上の基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)における財務書類活用の手引きを参考に分析指標を算出しています。

#### ① 対象会計範囲

一般会計等及び全体会計

連結会計については、各組合や団体ごとに委ねられているため分析対象外としています。

#### ② 類似団体平均との比較

類似団体との比較を行うに当たり、総務省のホームページにて公表されている「統一的な基準による財務書類に関する情報(概要)」に記載されている数値(令和3年度)を使用しています。

#### ③ 重要な事項

令和2年度において、新型コロナウイルス感染対応地方創生臨時交付金の影響により、令和2年度とその他の年度において、大幅に変動している指標があります。

令和元年度から、公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計が公共下水道事業特別会計に統合され、企業会計に移行しました。そのため、全体財務書類の対象範囲に含まれたため、平成30年度と令和元年度間において大幅に変動している指標があります。

#### ④ その他

表示単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。表示単位未満のものについては、“0”と表示しています。金額が0円である科目については、“-”と表示しています。

# 全体会計財務書類

貸借対照表【全体会計】

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	増減額	増減率	科目	前年度	本年度	増減額	増減率
<b>【資産の部】</b>					<b>【負債の部】</b>				
固定資産	125,296,131	119,753,824	△ 5,542,307	-4.4%	固定負債	55,276,490	54,177,170	△ 1,099,320	-2.0%
有形固定資産	117,843,316	112,531,590	△ 5,311,726	-4.5%	地方債	19,283,734	18,906,029	△ 377,705	-2.0%
事業用資産	40,557,798	36,800,380	△ 3,757,418	-9.3%	長期未払金	-	-	-	-
インフラ資産	73,252,719	72,098,273	△ 1,154,446	-1.6%	退職手当引当金	1,552,227	1,482,494	△ 69,733	-4.5%
物品	4,032,799	3,632,937	△ 399,862	-9.9%	損失補償等引当金	-	-	-	-
無形固定資産	763,427	734,795	△ 28,632	-3.8%	その他	34,440,529	33,788,647	△ 651,882	-1.9%
投資その他の資産	6,689,388	6,487,439	△ 201,949	-3.0%	流動負債	2,848,439	2,651,327	△ 197,112	-6.9%
投資及び出資金	77,398	79,596	2,198	2.8%	1年内償還予定地方債	1,742,948	1,786,868	43,920	2.5%
長期延滞債権	203,616	220,103	16,487	8.1%	未払金	755,449	591,983	△ 163,466	-21.6%
長期貸付金	275,827	221,800	△ 54,027	-19.6%	賞与等引当金	182,289	163,561	△ 18,728	-10.3%
基金	6,148,372	5,984,030	△ 164,342	-2.7%	預り金	166,167	107,134	△ 59,033	-35.5%
その他	-	-	-	-	その他	1,586	1,781	195	12.3%
徴収不能引当金	△ 15,825	△ 18,090	△ 2,265	14.3%	負債合計	58,124,929	56,828,497	△ 1,296,432	-2.2%
流動資産	11,300,287	11,628,382	328,095	2.9%	<b>【純資産の部】</b>				
現金預金	4,955,772	4,843,854	△ 111,918	-2.3%	固定資産等形成分	131,073,843	125,885,327	△ 5,188,516	-4.0%
未収金	659,162	742,704	83,542	12.7%	余剰分（不足分）	△ 52,602,355	△ 51,331,619	1,270,736	-2.4%
短期貸付金	57,979	57,934	△ 45	-0.1%					
基金	5,719,734	6,073,569	353,835	6.2%					
棚卸資産	6,572	7,043	471	7.2%					
その他	5,800	-	-	-					
徴収不能引当金	△ 104,732	△ 96,722	8,010	-7.6%	純資産合計	78,471,488	74,553,708	△ 3,917,780	-5.0%
資産合計	136,596,418	131,382,206	△ 5,214,212	-3.8%	負債及び純資産合計	136,596,417	131,382,205	△ 5,214,212	-3.8%

ア 資産

資産総額は、前年度と比較して52億1,421万円減の1,313億8,221万円です。資産は、固定資産と流動資産の2つに分類され、固定資産は1,197億5,382万円、流動資産は116億2,838万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が1,125億3,159万円で、無形固定資産が7億3,480万円、出資金や基金などの投資その他の資産が64億8,744万円となっています。

イ 負債

負債総額は、前年度と比較して12億9,643万円減の568億2,850万円です。負債は、固定負債と流動負債の2つに分類され、固定負債は541億7,717万円、流動負債は26億5,133万円となっています。

固定負債の科目のうち地方債においては、未償還残高から1年内償還予定地方債を除いたものを計上しており、189億603万円となっています。

ウ 純資産

純資産総額は前年度と比較して39億1,778万円減の745億5,371万円です。



## 行政コスト計算書【全体会計】

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	増減額	増減率
経常費用	28,672,707	27,831,962	△ 840,745	-2.9%
業務費用	13,429,879	13,248,257	△ 181,622	-1.4%
人件費	2,840,323	2,779,722	△ 60,601	-2.1%
物件費等	9,332,104	9,808,610	476,506	5.1%
その他の業務費用	1,257,452	659,925	△ 597,527	-47.5%
移転費用	15,242,828	14,583,705	△ 659,123	-4.3%
補助金等	10,273,703	10,368,931	95,228	0.9%
社会保障給付	4,960,577	4,198,303	△ 762,274	-15.4%
他会計への繰出金	0	0	0	-
その他	8,548	16,471	7,923	92.7%
経常収益	2,742,613	2,682,911	△ 59,702	-2.2%
純経常行政コスト	△ 25,930,093	△ 25,149,051	781,042	-3.0%
臨時損失	1,688,950	11,958	△ 1,676,992	-99.3%
災害復旧事業費	72,179	-	-	-
資産除売却損	1,498,581	7,302	△ 1,491,279	-99.5%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	118,190	4656	△ 113,534	-96.1%
臨時利益	145,317	12,550	△ 132,767	-91.4%
資産売却益	6,843	-	-	-
その他	138,474	12,550	△ 125,924	-90.9%
純行政コスト	△ 27,473,726	△ 25,148,459	2,325,267	-8.5%

## ア 経常費用

令和4年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、前年度と比較して8億4,075万円減の278億3,196万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は業務費用が132億4,826万円、移転費用が145億8,371万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、物件費や減価償却費などの物件費等、地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類されます。本年度における内訳は、人件費が27億7,972万円、物件費等が98億861万円、その他の業務費用が6億5,993万円となっています。業務費用を前年度と比較すると、1億8,162万円減となっています。

移転費用は、補助金等が 103 億 6,893 万円、社会保障給付が 41 億 9,830 万円、その他が 1,647 万円となっています。移転費用を前年度と比較すると、6 億 5,912 万円減となっています。

#### イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として発生した本年度の経常収益は、26 億 8,291 万円となっています。前年度と比較すると、5,970 万円減となっています。

#### ウ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた経常的な行政サービスに要した純経常行政コストは、前年度と比較すると 7 億 8,104 万円増の 251 億 4,905 万円となっています。

#### エ 臨時損失

災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など、臨時的に発生した臨時損失は 1,196 万円となっています。

#### オ 臨時利益

土地の売却益など臨時的に発生した臨時利益は 1,255 万円となっています。

#### カ 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、前年度と比較して 23 億 2,527 万円増の 251 億 4,846 万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などで賄わなければならないコストに当たります。

## 純資産変動計算書【全体会計】

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高	80,709,673	78,471,488	△ 2,238,185	-2.8%
純行政コスト (△)	△ 27,473,725	△ 25,148,459	2,325,266	-8.5%
財源	25,808,769	24,382,855	△ 1,425,914	-5.5%
税収等	14,322,915	14,499,535	176,620	1.2%
国県等補助金	11,485,854	9,883,320	△ 1,602,534	-14.0%
本年度差額	△ 1,664,956	△ 765,603	899,353	-54.0%
資産評価差額	493	181,304	180,811	36675.7%
無償所管換等	△ 612,025	△ 3,739,475	△ 3,127,450	-
その他	38,303	405,994	367,691	960.0%
本年度純資産変動額	△ 2,238,185	△ 3,917,780	△ 1,679,595	75.0%
本年度末純資産残高	78,471,488	74,553,708	△ 3,917,780	-5.0%

## ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度賄われているかが分かります。

本年度の純行政コストは251億4,846万円です。財源は、税収等が144億9,954万円、国県等補助金が98億8,332万円となっています。

財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は-7億6,560万円となり、財源で純行政コストを賄うことができていません。

## イ 純資産変動の結果

本年度の純資産は、前年度末に比べて39億1,778万円減少しました。なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書【全体会計】

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	増減額	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	25,310,889	24,682,266	△ 628,623	-2.5%
業務収入	26,688,604	25,441,060	△ 1,247,544	-4.7%
臨時支出	72,179	105	△ 72,074	-99.9%
臨時収入	-	433,814	-	-
業務活動収支	1,305,536	1,192,503	△ 113,033	-8.7%
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	4,206,106	3,560,695	△ 645,411	-15.3%
投資活動収入	2,678,907	2,319,190	△ 359,717	-13.4%
投資活動収支	△ 1,527,199	△ 1,241,505	285,694	-18.7%
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	1,703,963	1,724,634	20,671	1.2%
財務活動収入	2,296,909	1,677,497	△ 619,412	-27.0%
財務活動収支	592,946	△ 47,137	△ 640,083	-107.9%
本年度資金収支額	371,283	△ 96,139	△ 467,422	-125.9%
前年度末資金残高	4,539,248	4,910,531	371,283	8.2%
本年度末資金残高	4,910,531	4,814,392	△ 96,139	-2.0%
本年度末歳計外現金残高	45,241	29,461	△ 15,780	-34.9%
本年度末現金預金残高	4,955,772	4,843,853	△ 111,919	-2.3%

ア 業務活動収支

業務活動収支は、自治体を運営していく上で、毎年発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類されます。業務支出は246億8,227万円、臨時支出は11万円でした。

収入は、税金等、国検討補助金（業務支出の財源に充当したもの）、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの臨時収入に分類されます。業務収入は254億4,106万円、臨時収入は4億3,381万円でした。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は、11億9,250万円の黒字となっています。

#### イ 投資活動収支

投資活動収支は、資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されています。

貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は、35億6,070万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取り崩しなどの投資活動収入は、23億1,919万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は12億4,151万円の赤字となっています。

#### ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は、17億2,463万円となっており、地方債の発行などの財務活動収入は、16億7,750万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、4,714万円赤字となっています。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合算した本年度資金収支は9,614万円赤字となっています。これにより、本年度末資金残高は48億1,439万円となり、本年度末資金残高に本年度歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は48億4,385万円となります。

なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうちの現金預金と一致します。

# 財務書類の分析

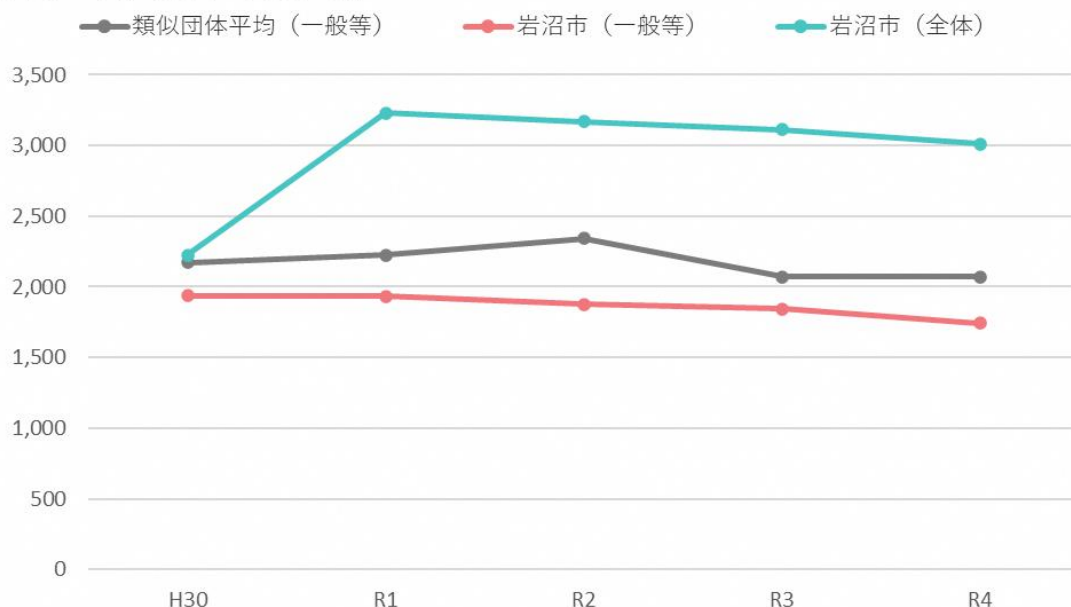
## 指標分析評価一覧表

指標	一般会計等				全体会計			
	R3	R4	増減	類似団体 (R3)	R3	R4	増減	
資産形成度	住民一人当たりの資産額	1,845千円	1,744千円	-	2,069千円	3,113千円	3,009千円	-
	歳入額対資産比率	3.76年	3.98年	+	3.06年	4.31年	4.40年	+
	有形固定資産減価償却率	45.00%	49.80%	+	63.70%	33.80%	37.30%	+
世代間公平性	純資産比率	82.40%	81.80%	-	69.00%	57.40%	56.70%	-
	将来世代負担比率	18.40%	19.20%	+	20.90%	17.70%	16.70%	-
持続可能性	住民一人当たりの負債額	326千円	317千円	-	641千円	1,325千円	1,302千円	-
	基礎的財政収支	△101,491千円	261,351千円	+	810,300千円	241,391千円	296,398千円	+
効率性	住民一人当たりの行政コスト	422千円	400千円	-	529千円	626千円	576千円	-
自律性	受益者負担比率	2.70%	2.70%		4.40%	9.60%	9.60%	

## ① 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

### 1.住民一人当たりの資産額



計算式：資産 ÷ 人口

(単位：千円、人)

	H30	R1	R2	R3	R4
類似団体平均（一般等）	2,174	2,224	2,343	2,069	2,069
<b>岩沼市（一般等）</b>	<b>1,935</b>	<b>1,931</b>	<b>1,876</b>	<b>1,845</b>	<b>1,744</b>
資産	85,717,782	84,945,642	82,409,136	80,972,319	76,157,124
住民基本台帳人口	44,308	43,995	43,917	43,878	43,656
<b>岩沼市（全体）</b>	<b>2,223</b>	<b>3,231</b>	<b>3,170</b>	<b>3,113</b>	<b>3,009</b>
資産	98,475,458	142,150,738	139,211,744	136,596,417	131,382,206
住民基本台帳人口	44,308	43,995	43,917	43,878	43,656

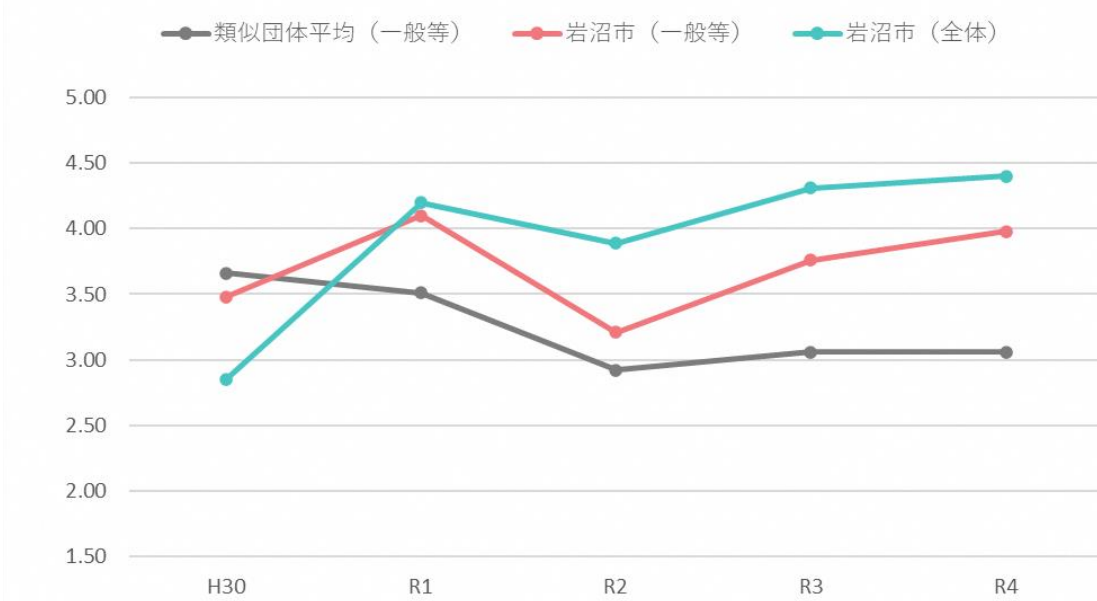
貸借対照表の資産額を住民一人当たりに置き換えるといくらになるかを表しています。

前年度と比較すると、一般会計等は10万円減の174万円、全体会計は10万円減の301万円です。

類似団体平均（一般会計等）と比較すると、岩沼市の一般会計等の住民一人当たりの資産額は33万円少なくなっています。



## 2.歳入額対資産比率



計算式：資産合計 ÷ 歳入総額

(単位：年)

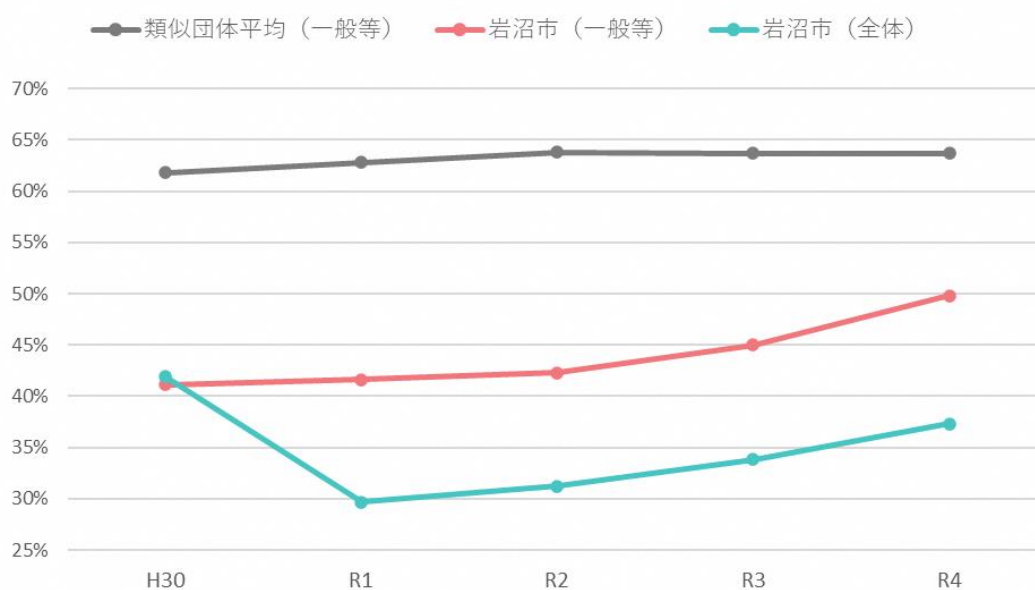
	H30	R1	R2	R3	R4
類似団体平均（一般等）	3.66	3.51	2.92	3.06	3.06
<b>岩沼市（一般等）</b>	<b>3.48</b>	<b>4.10</b>	<b>3.21</b>	<b>3.76</b>	<b>3.98</b>
資産	85,717,782	84,945,642	82,409,136	80,972,319	76,157,124
歳入	24,657,868	20,739,600	25,661,970	21,543,643	19,112,425
<b>岩沼市（全体）</b>	<b>2.85</b>	<b>4.20</b>	<b>3.89</b>	<b>4.31</b>	<b>4.40</b>
資産	98,475,458	142,150,738	139,211,744	136,596,417	131,382,206
歳入	34,555,790	33,862,548	35,827,458	31,664,420	29,871,561

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表しており、資産形成の度合いを測ることができます。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。しかし、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の維持負担が大きくなり、将来的に財政難に陥る原因となる可能性もあるため、必ずしも比率が高いことが良いとは言えません。また、その年の歳入額によって比率の値が変動する点について留意が必要です。

前年度と比較すると、一般会計等は 0.22 年増の 3.98 年、全体会計は 0.09 年増の 4.4 年です。

類似団体平均（一般会計等）と比較すると、岩沼市の一般会計等の歳入額対資産比率は 0.92 年多くなっており、類似団体よりも積極的に資産形成を行っています。

### 3.有形固定資産減価償却率



計算式：減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

(単位：%、千円)

	H30	R1	R2	R3	R4
類似団体平均（一般等）	61.8%	62.8%	63.8%	63.7%	63.7%
<b>岩沼市（一般等）</b>	<b>41.1%</b>	<b>41.6%</b>	<b>42.3%</b>	<b>45.0%</b>	<b>49.8%</b>
減価償却累計額	30,642,350	30,699,808	31,428,154	34,190,740	37,161,685
有形固定資産の取得価額	100,074,577	100,009,000	101,177,699	102,302,276	100,582,989
土地等	25,272,282	25,962,169	25,947,425	26,009,230	25,585,655
建設仮勘定	277,580	290,974	926,934	340,332	340,332
<b>岩沼市（全体）</b>	<b>41.9%</b>	<b>29.7%</b>	<b>31.2%</b>	<b>33.8%</b>	<b>37.3%</b>
減価償却累計額	36,883,878	39,435,675	41,791,975	46,194,702	50,780,401
有形固定資産の取得価額	115,647,079	160,905,370	162,668,053	164,038,019	162,761,796
土地等	25,534,269	27,832,197	27,817,452	26,714,197	26,087,883
建設仮勘定	2,173,401	472,605	950,835	826,955	550,195

資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。100%に近づくほど資産の老朽化が進んでいることを示し、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

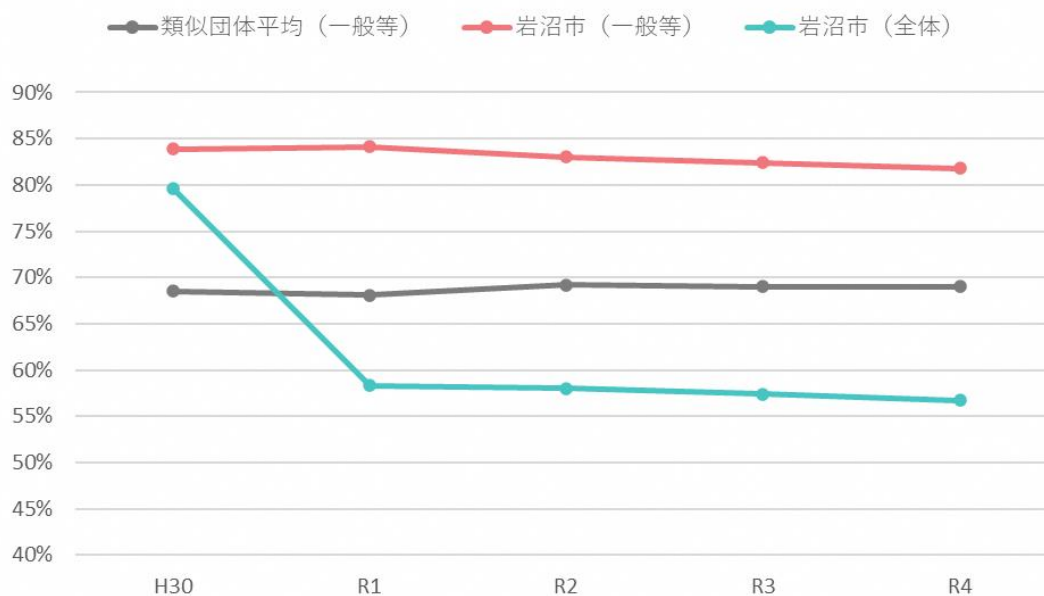
前年度と比較すると、一般会計等は 4.8%増の 49.8%、全体会計は 3.5%増の 37.3%です。

類似団体平均（一般会計等）と比較すると、岩沼市の一般会計等の有形固定資産減価償却率は 13.9%少なくなっており、類似団体よりも資産の老朽化率は進んでいません。

## ② 世代間公平性

「将来世代と現在までの世代負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。

### 1.純資産比率



計算式：純資産 ÷ 資産合計

(単位：%、千円)

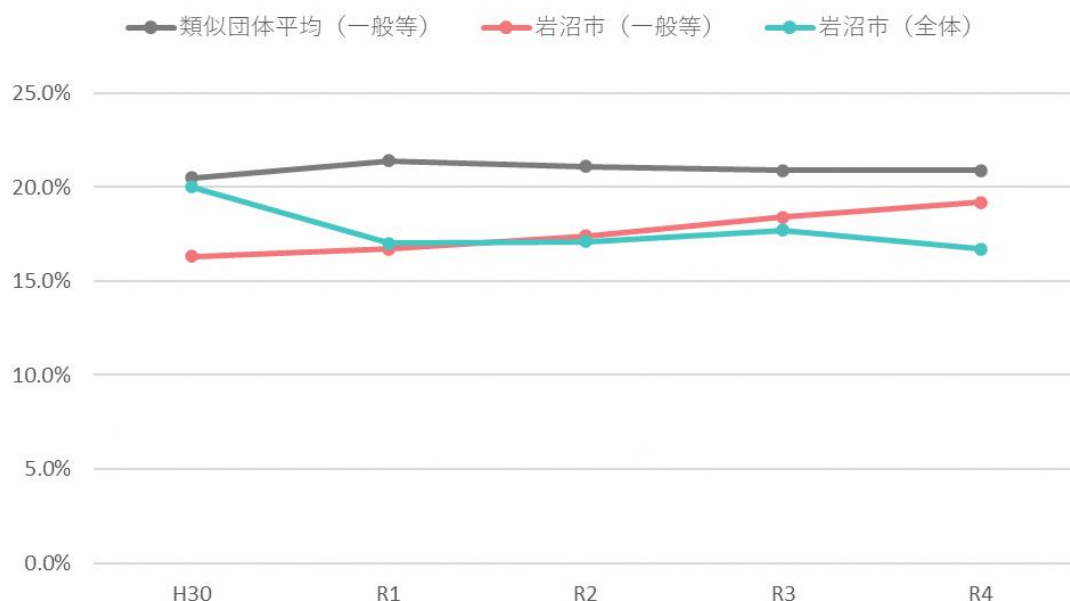
	H30	R1	R2	R3	R4
類似団体平均 (一般等)	68.5%	68.1%	69.2%	69.0%	69.0%
<b>岩沼市 (一般等)</b>	<b>83.9%</b>	<b>84.1%</b>	<b>83.0%</b>	<b>82.4%</b>	<b>81.8%</b>
純資産	71,877,015	71,409,622	68,432,921	66,682,395	62,330,712
資産	85,717,782	84,945,642	82,409,136	80,972,319	76,157,124
<b>岩沼市 (全体)</b>	<b>79.6%</b>	<b>58.3%</b>	<b>58.0%</b>	<b>57.4%</b>	<b>56.7%</b>
純資産	78,399,363	82,810,488	80,709,673	78,471,488	74,553,708
資産	98,475,458	142,150,738	139,211,744	136,596,417	131,382,206

資産のうち、借金の返済を必要としない純資産の割合を表しています。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代も利用可能な資源を蓄えたことを表す一方で、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して利益を得たと捉えることができます。

前年度と比較すると、一般会計等は 0.6%減の 81.8%、全体会計は 0.7%減の 56.7%です。

類似団体平均 (一般会計等) と比較すると、岩沼市の一般会計等の純資産比率は 12.8%高くなっており、類似団体よりも将来世代への負担の先送りが少ないと考えられます。

## 2. 将来世代負担比率



計算式：地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計 (単位：%、千円)

	H30	R1	R2	R3	R4
類似団体平均（一般等）	20.5%	21.4%	21.1%	20.9%	20.9%
<b>岩沼市（一般等）</b>	<b>16.3%</b>	<b>16.7%</b>	<b>17.4%</b>	<b>18.4%</b>	<b>19.2%</b>
地方債	11,351,285	11,576,293	12,114,049	12,517,697	12,159,593
有形固定資産	69,432,227	69,309,190	69,749,542	68,111,536	63,421,304
無形固定資産	0	0	0	0	0
<b>岩沼市（全体）</b>	<b>20.0%</b>	<b>17.0%</b>	<b>17.1%</b>	<b>17.7%</b>	<b>16.7%</b>
地方債	15,788,587	20,751,121	20,805,745	21,026,682	18,906,029
有形固定資産	78,763,201	121,469,696	121,146,077	117,843,316	112,531,590
無形固定資産	0	832,245	791,586	763,427	734,795

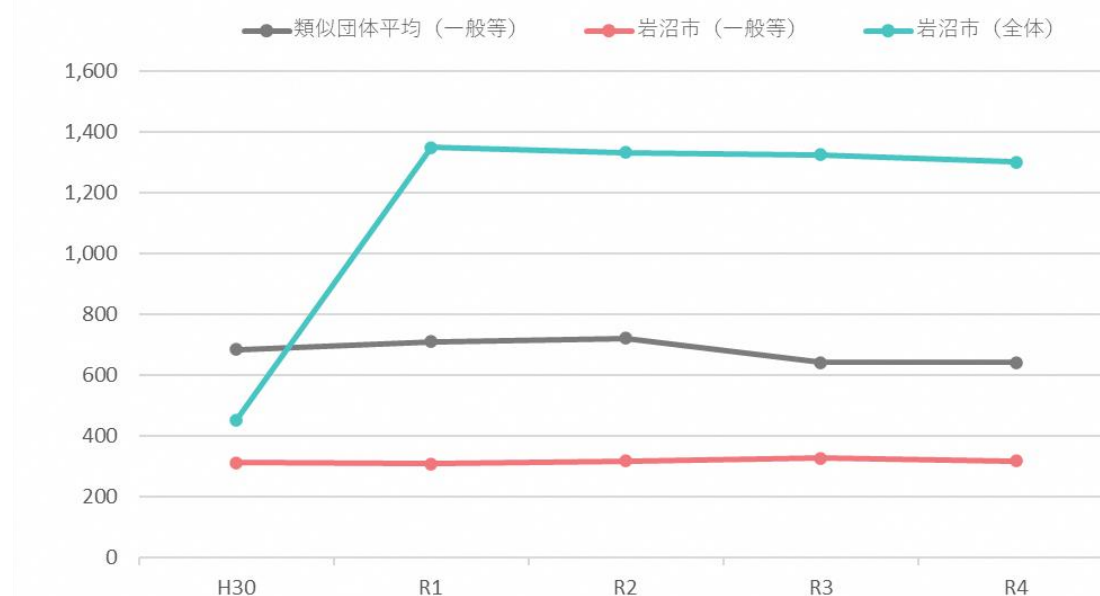
有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表しています。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいと考えられます。

前年度と比較すると、一般会計等は 0.8% 増の 19.2%、全体会計は 1.0% 減の 16.7% です。類似団体平均（一般会計等）と比較すると、岩沼市の一般会計等の将来世代負担比率は 1.7% 低くなっており、類似団体よりも将来世代への負担が少ないと考えられます。

### ③ 持続可能性

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という視点に基づくものです。

#### 1.住民一人当たりの負債額



計算式：負債合計÷人口

(単位：千円、人)

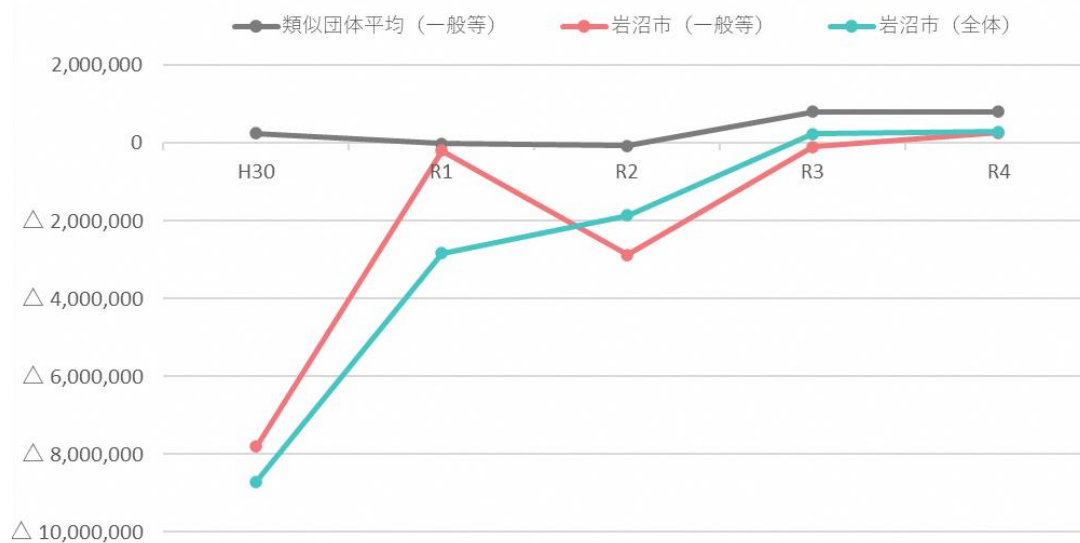
	H30	R1	R2	R3	R4
類似団体平均（一般等）	685	710	721	641	641
<b>岩沼市（一般等）</b>	<b>312</b>	<b>308</b>	<b>318</b>	<b>326</b>	<b>317</b>
負債	13,840,767	13,536,020	13,976,215	14,289,924	13,826,412
住民基本台帳人口	44,308	43,995	43,917	43,878	43,656
<b>岩沼市（全体）</b>	<b>453</b>	<b>1,349</b>	<b>1,332</b>	<b>1,325</b>	<b>1,302</b>
負債	20,076,095	59,340,250	58,502,071	58,124,929	56,828,498
住民基本台帳人口	44,308	43,995	43,917	43,878	43,656

貸借対照表の負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるかを表しています。負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金といった全ての負債が含まれています。

前年度と比較すると、一般会計等は1万円減の32万円、全体会計は2万円減の130万円です。

類似団体平均（一般会計等）と比較すると、岩沼市の一般会計等の住民一人当たりの負債額は32万円少なくなっています。

## 2.基礎的財政収支



計算式：業務活動収支（支払利息を除く）+投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3	R4
類似団体平均 (一般等)	250,000	△ 11,200	△ 70,100	810,300	810,300
<b>岩沼市 (一般等)</b>	<b>△ 7,809,250</b>	<b>△ 193,593</b>	<b>△ 2,881,041</b>	<b>△ 101,491</b>	<b>261,351</b>
業務活動収支	△ 5,104,766	614,525	△ 2,021,864	533,123	853,072
支払利息	75,122	65,766	52,665	43,317	39,566
投資活動収支	4,253,444	△ 121,968	960,181	△ 827,190	△ 861,542
基金積立金支出	1,600,597	2,300,521	1,481,911	1,899,304	1,143,690
基金取崩収入	8,633,647	3,052,437	3,353,934	1,750,045	913,435
<b>岩沼市 (全体)</b>	<b>△ 8,707,211</b>	<b>△ 2,831,484</b>	<b>△ 1,856,262</b>	<b>241,391</b>	<b>296,398</b>
業務活動収支	△ 4,216,334	△ 1,193,315	△ 541,398	1,305,536	1,192,503
支払利息	121,067	227,768	196,359	171,922	155,906
投資活動収支	1,988,979	△ 1,097,614	371,644	△ 1,527,199	△ 1,241,504
基金積立金支出	2,080,394	2,506,737	1,656,680	2,163,946	1,346,968
基金取崩収入	8,681,317	3,275,060	3,539,547	1,872,814	1,157,474

その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを表しています。基礎的財政収支がプラスであれば経費を税収等で賄っていますが、マイナスであれば賄っていないことが分かります。

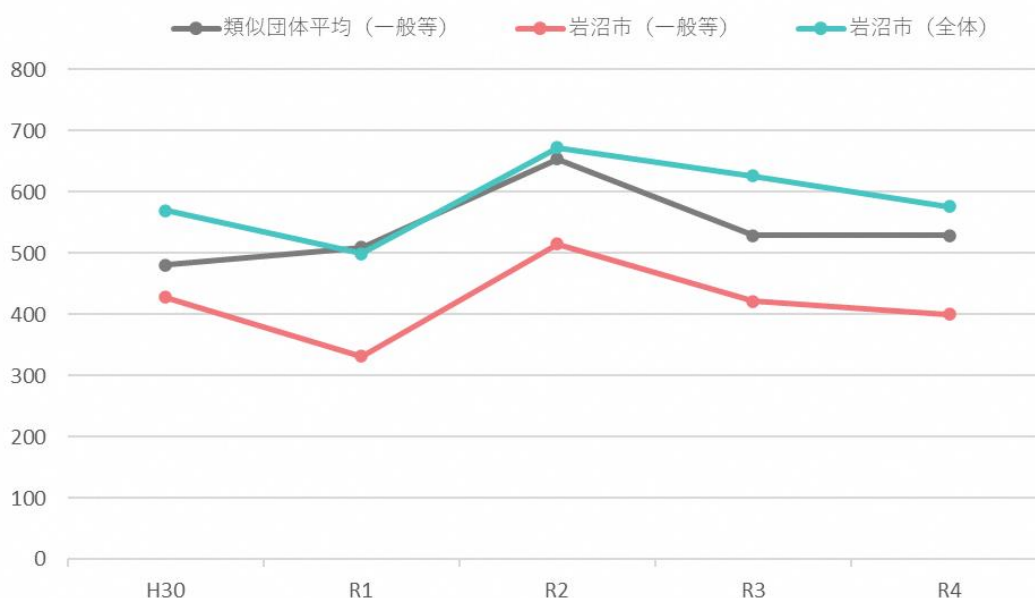
前年度と比較すると、一般会計等は3億6,284万円増の2億6,135万円、全会計は5,501万円増の2億9,640万円です。

類似団体平均（一般会計等）と比較すると、岩沼市の一般会計等の基礎的財政収支は5億4,895万円少なくなっています。

④ 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。

1.住民一人当たりの行政コスト



計算式：純行政コスト÷人口

(単位：千円、人)

	H30	R1	R2	R3	R4
類似団体平均（一般等）	481	510	654	529	529
<b>岩沼市（一般等）</b>	<b>428</b>	<b>332</b>	<b>515</b>	<b>422</b>	<b>400</b>
純行政コスト	18,953,652	14,595,769	22,634,917	18,538,368	17,479,707
住民基本台帳人口	44,308	43,995	43,917	43,878	43,656
<b>岩沼市（全体）</b>	<b>570</b>	<b>499</b>	<b>673</b>	<b>626</b>	<b>576</b>
純行政コスト	25,243,185	21,945,374	29,559,036	27,473,725	25,148,459
住民基本台帳人口	44,308	43,995	43,917	43,878	43,656

行政コスト計算書の純行政コストを住民一人当たりに置き換えるといくらになるかを表しています。純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用について、退職手当引当金繰入額や減価償却費などの非資金取引を含めたフルコストで表示されています。

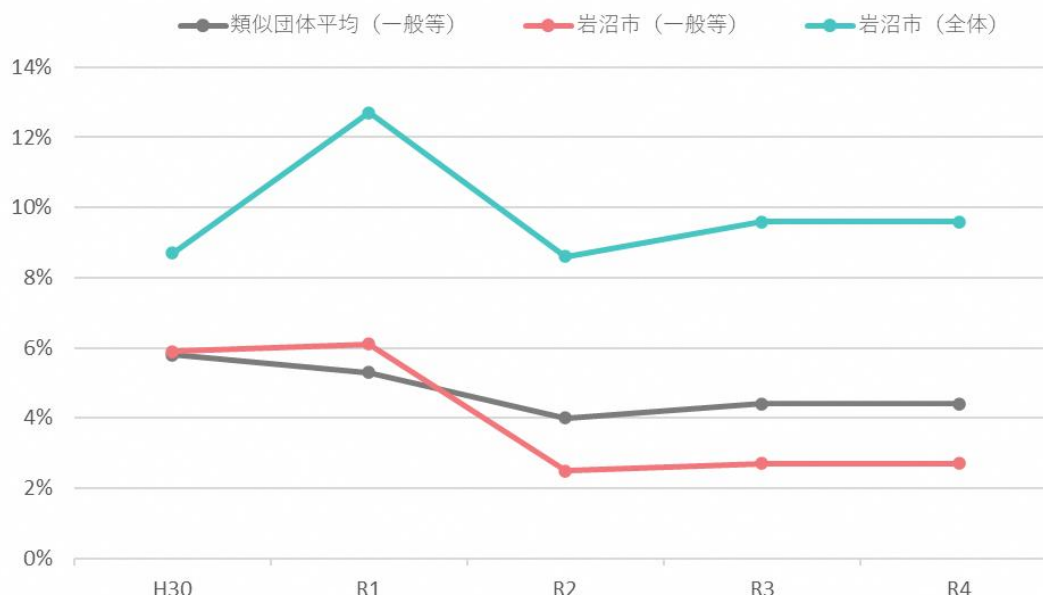
前年度と比較すると、一般会計等は 22 千円減の 40 万円、全体会計は 5 万円減の 58 万円です。

類似団体平均（一般会計等）と比較すると、岩沼市の一般会計等の住民一人当たりの行政コストは 13 万円少なくなっています。

## ⑤ 自律性

「歳入はどれくらい税収等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点に基づくものです。

### 1. 受益者負担比率



計算式：経常収益 ÷ 経常費用 (単位：%、千円)

	H30	R1	R2	R3	R4
類似団体平均（一般等）	5.8%	5.3%	4.0%	4.4%	4.4%
<b>岩沼市（一般等）</b>	<b>5.9%</b>	<b>6.1%</b>	<b>2.5%</b>	<b>2.7%</b>	<b>2.7%</b>
経常収益	1,187,576	973,293	570,236	514,701	480,109
経常費用	20,112,362	15,843,493	23,168,232	18,987,733	17,952,513
<b>岩沼市（全体）</b>	<b>8.7%</b>	<b>12.7%</b>	<b>8.6%</b>	<b>9.6%</b>	<b>9.6%</b>
経常収益	2,411,134	3,212,073	2,784,456	2,742,613	2,682,911
経常費用	27,637,362	25,380,954	32,267,598	28,672,706	27,831,962

行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれていないことに留意が必要です。

前年度と比較すると、一般会計等は変わらず 2.7%、全体会計は変わらず 9.6% です。

類似団体平均（一般会計等）と比較すると、岩沼市の一般会計等の受益者負担比率は 1.7% 低くなっています。